

議案第 197 号

令和 7 年度

介護保険事業特別会計補正予算書
(第 3 号)

京都府京丹後市

議案第 197 号

令和 7 年度京丹後市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度京丹後市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 12 月 19 日提出

京丹後市長 中山 泰

第 1 表 歲 入 歲 出 予 算 補 正
歲 出

款	項
1 総務費	3 介護認定審査会費
4 地域支援事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費 4 包括的支援事業・社会保障充実分 5 介護予防支援事業費
8 予備費	1 予備費

(単位：千円)

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 出

款	補正前の額	補 正 額
1 総 務 費	147,173	2,433
4 地 域 支 援 事 業 費	335,889	1,460
8 予 備 費	87,581	△3,893
歳 出 合 計	7,095,113	0

(単位：千円)

計	補 正 額 の 財 源 内 訳				備 考	
	特 定 財 源			一般財源		
	国府支出金	地 方 債	そ の 他			
149, 606	0	0	0	2, 433		
337, 349	0	0	0	1, 460		
83, 688	0	0	0	△3, 893		
7, 095, 113	0	0	0	0		

2 歳 出

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国府支出金	地 方 債	
1		総務費	147, 173	2, 433	149, 606			2, 433
	3	介護認定審査会費	87, 426	2, 433	89, 859			2, 433
		1 介護認定審査会費	13, 379	172	13, 551			172
		2 認定調査等費	74, 047	2, 261	76, 308			2, 261

4		地域支援事業費	335, 889	1, 460	337, 349			1, 460
1		介護予防・生活支援サービス事業費	253, 177	1, 210	254, 387			1, 210
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	42, 335	1, 210	43, 545			1, 210
4		包括的支援事業・社会保障充実分	22, 649	145	22, 794			145
		3 認知症総合支援事業	20, 733	145	20, 878			145
5		介護予防支援事業費	33, 213	105	33, 318			105
		1 介護予防支援事業費	33, 213	105	33, 318			105

8		予備費	87, 581	△3, 893	83, 688			△3, 893
1		予備費	87, 581	△3, 893	83, 688			△3, 893
		1 予備費	87, 581	△3, 893	83, 688			△3, 893

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	136	介護認定審査会経費 172
3 職員手当等	36	
1 報酬	1,750	認定調査等経費 2,261
3 職員手当等	511	

1 報酬	1,210	介護予防ケアマネジメント事業 1,210
2 給料	226	認知症初期集中支援推進事業 405
3 職員手当等	△113	認知症地域支援・ケア向上事業 △260
4 共済費	32	
2 給料	145	介護予防支援事業費 105
3 職員手当等	△58	
4 共済費	18	

		予備費 △3,893

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	3 (28)	62,313	13,374	33,701	109,388	18,901	128,289	
補正前	3 (28)	59,217	13,003	33,325	105,545	18,851	124,396	
比較		3,096	371	376	3,843	50	3,893	

※ ()内は短時間勤務職員(外書き)

職員手当等の内訳	区分	初任給 調整手当	扶養 手当	地域 手当	住居 手当	通勤 手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当
	補正後			537	312	160			2,357	
	補正前			521	312	160			2,873	
	比較			16					△ 516	
職員手当等の内訳	区分	宿日直 手当	管理職 手当	管理職員特別 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童 手当	退職手当 (負担金)	計	
	補正後				15,516	13,079		1,740	33,701	
	補正前				15,076	12,691		1,692	33,325	
	比較				440	388		48	376	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	3		13,374	10,984	24,358	4,716	29,074	
補正前	3		13,003	11,188	24,191	4,666	28,857	
比較			371	△ 204	167	50	217	

職員手当等の内訳	区分	初任給 調整手当	扶養 手当	地域 手当	住居 手当	通勤 手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当
	補正後			537	312	160			2,357	
	補正前			521	312	160			2,873	
	比較			16					△ 516	
職員手当等の内訳	区分	宿日直 手当	管理職 手当	管理職員特別 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童 手当	退職手当 (負担金)	計	
	補正後				3,171	2,707		1,740	10,984	
	補正前				3,044	2,586		1,692	11,188	
	比較				127	121		48	△ 204	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(28)	62,313		22,717	85,030	14,185	99,215	
補正前	(28)	59,217		22,137	81,354	14,185	95,539	
比較		3,096		580	3,676		3,676	

※ ()内は短時間勤務職員(外書き)

職員手当等の内訳	区分	初任給調整手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当	宿直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当(負担金)	合計
	補正後							12,345	10,372		22,717
	補正前							12,032	10,105		22,137
	比較							313	267		580

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	371	給与改定に伴う増減分	371 平均改定率 3.4% 実施時期 令和7年4月1日	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当等	376	制度改正に伴う増減分	930 期末勤勉手当の増 再任用以外職員 0.05月 再任用職員 0.05月 会計年度任用職員 0.05月 給与改定に伴う増分	
		その他の増減分	△ 554 時間外手当等の増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	分	行政職
令和8年1月1日	平均給料月額(円)	372,800
	平均給与月額(円)	451,142
	平均年齢(歳)	53.2歳
令和7年4月1日	平均給料月額(円)	360,700
	平均給与月額(円)	479,045
	平均年齢(歳)	52.5歳

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	200,300	200,300
短大卒	216,500	216,500
大学卒	232,000	232,000

(令和8年1月1日現在)

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	33.3
	4級	2	66.7
	5級		
	6級		
	7級		
	計	3	100.0
令和7年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	33.3
	4級	2	66.7
	5級		
	6級		
	7級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務内容)

行政職給料表級別基準職務表

職務の級	基 準 と な る 職 務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	(1) 主任の職務 (2) 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	(1) 課長補佐の職務 (2) 係長の職務 (3) 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5 級	(1) 課長の職務 (2) 困難な業務を行う職務
6 級	(1) 次長の職務 (2) 重要な業務を行う職務
7 級	(1) 部長の職務 (2) 特に重要な業務を行う職務

(令和8年1月1日現在)

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300	2.350	4.650	有	
補正前	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.300	2.350	4.650	有	

オ 地域手当

支給対象地域	支給率(%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく支 給率(%)
市内全域	4	3	8

カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等の利用者(2km以上) 2km以上3km未満 3,000円 3km以上 1km増すごとに600円を3,000円に加算した額 最高支給限度額 31,600円(国の最高支給限度額と同じ)

【主な支出内訳】

		補正額	(補正後予算額)
1 総務費		2,433千円	(149,606千円)
○ 人事院勧告に準じた給与改定			
・ 介護認定審査会経費		172千円	(13,551千円)
・ 認定調査等経費		2,261千円	(76,308千円)
2 地域支援事業費		1,460千円	(337,349千円)
○ 人事院勧告に準じた給与改定等			
・ 介護予防ケアマネジメント事業		1,210千円	(43,545千円)
・ 認知症初期集中支援推進事業		405千円	(9,917千円)
・ 認知症地域支援・ケア向上事業		△ 260千円	(10,961千円)
・ 介護予防支援事業費		105千円	(33,318千円)
3 予備費		△ 3,893千円	(83,688千円)
		補正額	0千円 (7,095,113千円)